

2021年12月期第2四半期 決算説明資料

2021年8月19日

応用地質株式会社

代表取締役社長 成田 賢

本日の内容

1. 2021年12月期第2四半期決算概要
2. 中期経営計画 “OYO Advance 2023”への取り組み
 - (1) OYO Advance 2023における業績成長イメージ
 - (2) 主要サービスの取り組み
 - (3) DX戦略への取り組み
 - (4) 構造改革への取り組み
 - (5) サステナブル経営への取り組み
3. 配当政策/配当予想
4. 東証市場再編について
5. 参考資料

OYO

2021年12月期
第2四半期決算説明会

1. 2021年12月期第2四半期決算概要

1-1. 2021年12月期第2四半期決算概要

(百万円)	2020年 2Q	2021年 2Q			2021年度通期	
		2Q実績	前年比増減	前年比	期初予想	進捗率
受注高	30,916	30,297	▲619	98.0%	52,500	57.7%
売上高	24,403	24,232	▲171	99.3%	51,000	47.5%
営業利益	1,693	2,239	546	132.2%	2,800	80.0%
経常利益	1,914	2,430	516	127.0%	3,200	75.9%
<small>親会社株主に帰属する</small> 当期純利益	1,128	1,694	566	150.2%	1,900	89.2%

- 前年同期比で売上は99.3%とほぼ前年並み。営業利益は132.3%と増益。
- 経常利益は前年比127.0%、当期純利益は同150.2%
- 事業部制の定着による各事業部の提案力が向上してきたことや、得意とする「売り物」を売れるようになってきたこと等もあり、前年同期比で営業利益増加。
- 通期業績予想に対する進捗率は、売上高が50%を下回るものの、営業利益、経常利益、当期純利益は順調。
- 新型コロナウイルスの影響は、国内はほとんど見られず。海外も昨年に比べ大きく回復。
- 通期の業績予想は、期初予想から変更なし。

1-2. セグメント別業績概要(1)

(百万円)	2020年 2Q		2021年 2Q		前年比 (%)		2021年12月期通期 上段:期初予想、下段:進捗率	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
インフラ・メンテナンス	9,455	835	8,755	712	92.6%	85.4%	19,800 44.2%	970 73.4%
防災・減災	6,613	596	6,199	471	93.7%	79.0%	13,200 47.0%	870 54.1%
環境	4,602	537	4,957	614	107.7%	114.4%	9,400 52.7%	960 64.0%
資源・エネルギー	3,731	▲310	4,320	441	115.8%	—	8,600 50.2%	0 —

- 「インフラ・メンテナンス」「防災・減災」は、減収・減益。「環境」は、増収・増益。
- 「資源・エネルギー」は、売上が大きく伸長するとともに、営業黒字に回復。
- 通期予想比の進捗率では、売上高で「インフラ・メンテナンス」「防災・減災」が50%を下回るが、「環境」「資源・エネルギー」は50%超。営業利益では、各セグメントともに進捗率50%以上を確保。
- 当社（単体）に対する昨年12月の国土交通省四国地方整備局による指名停止措置（3ヶ月）による影響について対象地域での影響はあったものの、他地域での業務や民間部門での業務でカバー。新規に設置した業務監査室による照査の徹底や、社内コミュニケーションの活発化、コンプライアンス教育の再徹底等の再発防止策を継続実施中。

1-2. セグメント別業績概要(2)

(百万円)

インフラ・メンテナンス

2020年 2Q			2021年 2Q		
受注高	売上高	営業利益	受注高	売上高	営業利益
11,608	9,455	835	9,805	8,755	712

- 受注高は、国内グループ会社で低採算の大口入札案件の対応方針見直しや、シンガポール子会社で昨年受注した大型社会インフラ整備関連業務の反動等もあり、前年同期比で減少。
- また、公共関連での採算性の高い案件が伸び悩んだこともあり、売上高、営業利益ともに前年同期比で減少。

(百万円)

防災・減災

2020年 2Q			2021年 2Q		
受注高	売上高	営業利益	受注高	売上高	営業利益
7,811	6,613	596	6,255	6,199	471

- 前年度に比べ防災・減災関連の大型案件が減少したこともあり、受注高は、前年同期比で減少。
- 売上高、営業利益も、これに伴い減少。
- 世界的な半導体不足により、地震計を製造する海外グループ子会社業績への今後の影響の有無については、要注視。

1-2. セグメント別業績概要(3)

(百万円)

環境	2020年 2Q			2021年 2Q		
	受注高	売上高	営業利益	受注高	売上高	営業利益
	6,379	4,602	537	6,812	4,957	614

- 受注高は前年同期比増。福島環境再生支援事業や森林環境分野が牽引。
- 売上高も、前年度繰越案件の業務進捗や今年度の受注増を反映し、増収。
- 営業利益も、一部大型案件の業務内製化による外注費の削減効果や、提案営業による設計変更増加等もあり、前年同期比で増加。

(百万円)

資源・エネルギー	2020年 2Q			2021年 2Q		
	受注高	売上高	営業利益	受注高	売上高	営業利益
	5,117	3,731	▲310	7,423	4,320	441

- 洋上風力発電関連業務の堅調な推移や海外グループ会社の受注回復等により、受注高は、前年同期比で大幅増加。
- 受注増に伴い、売上高も前年同期比で増加。
- 営業損益は、国内での大型案件の設計変更増加に加え、海外子会社の業績復調が貢献し、営業黒字に回復。

OYO

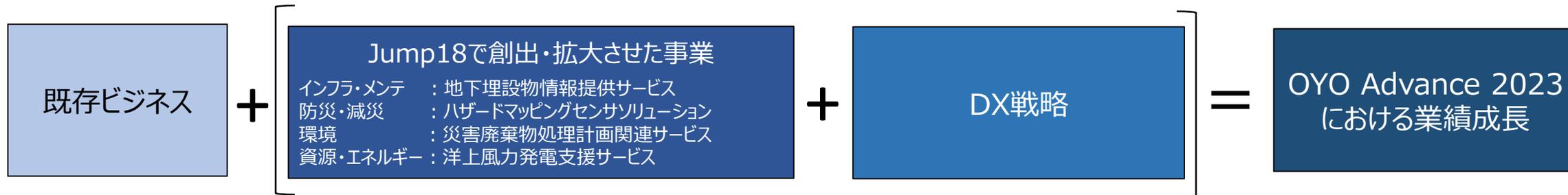
2021年12月期
第2四半期決算説明会

2. 中期経営計画 “OYO Advance 2023” への取り組み



2-(1) OYO Advance 2023 における業績成長イメージ

前中期経営計画で創出・拡大させた事業と成長ドライバーであるDX戦略を梃子に、ビジネスを拡充させる



<業績成長の構成要素>

①既存ビジネスの伸長
: 国土強靱化計画や社会インフラの維持・更新需要増を捉え業績を伸長

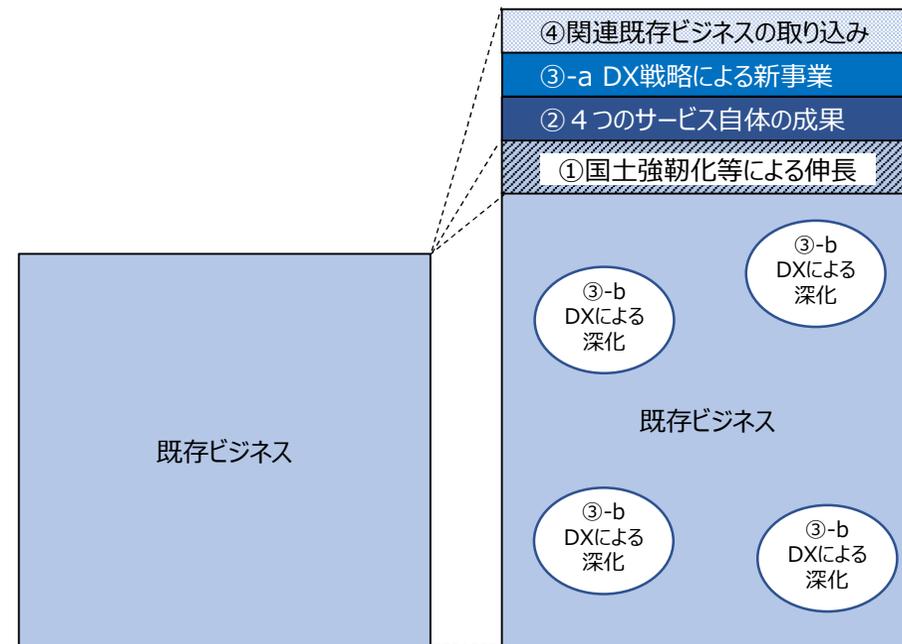
② 4つのサービス自体の成果の刈り取り

サービス種類	2021年売上見込	2023年売上目標
地下埋設物情報提供サービス	約1.3億円	約12~15億円
ハザードマッピングセンサソリューション	約1億円	約10億円
災害廃棄物処理計画関連サービス	約12億円	約13億円
洋上風力発電支援サービス	約32億円	約45億円以上

③-a DX戦略による新事業

③-b DX戦略による既存ビジネスモデルの深化

④ 4つのサービスやDX戦略を梃子として、関連する既存ビジネスを取り込み
(例) ハザードマッピングセンサソリューション提供により、防災・減災関連の調査業務や災害時の復旧業務等、関連する業務を取り込む



OYO Advance 2023における業績成長イメージ

2-(2) 主要サービスの取り組み

地下埋設物情報提供サービス（地中可視化サービス）

- サービス導入に向けたこれまでの取り組み
 - 地中レーダ探査車の導入
 - 3次元探査検定センター開設（2019年5月）
 - 日立との協業覚書締結（2019年9月）



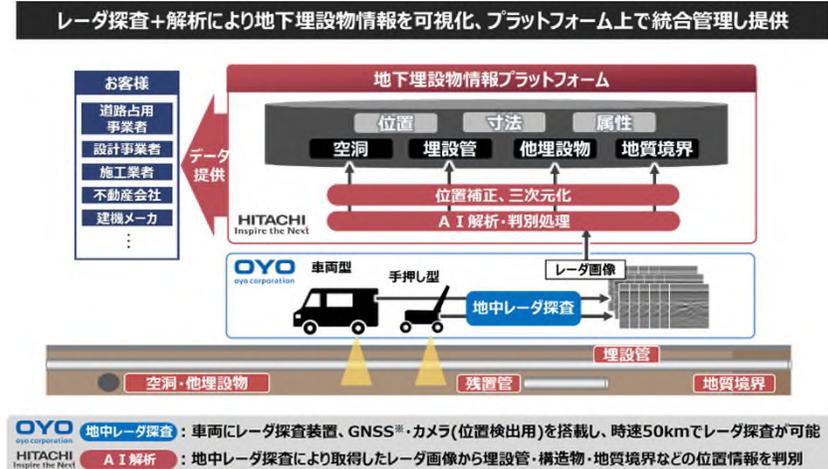
地中レーダ探査車



3次元探査検定センター

● 取り組み状況

- これまでに複数の実証実験を実施（国・自治体、ガス会社、民間企業など）
- 福岡市のインフラテック実証プロジェクトに参加（2021年6月～2022年3月）
- 今年度よりサービス展開を本格化
売上見込み：2021年 約1.3億円 2023年 約12～15億円



2-(2) 主要サービスの取り組み

ハザードマッピングセンサソリューション

●サービスの概要

- ・センサで収集したリアルタイムデータと、気象/地質情報とを総合的に分析し、自然災害発生リスクを察知
- ・管理者へアラート発信により、地域住民の「逃げ遅れゼロ」を目指す

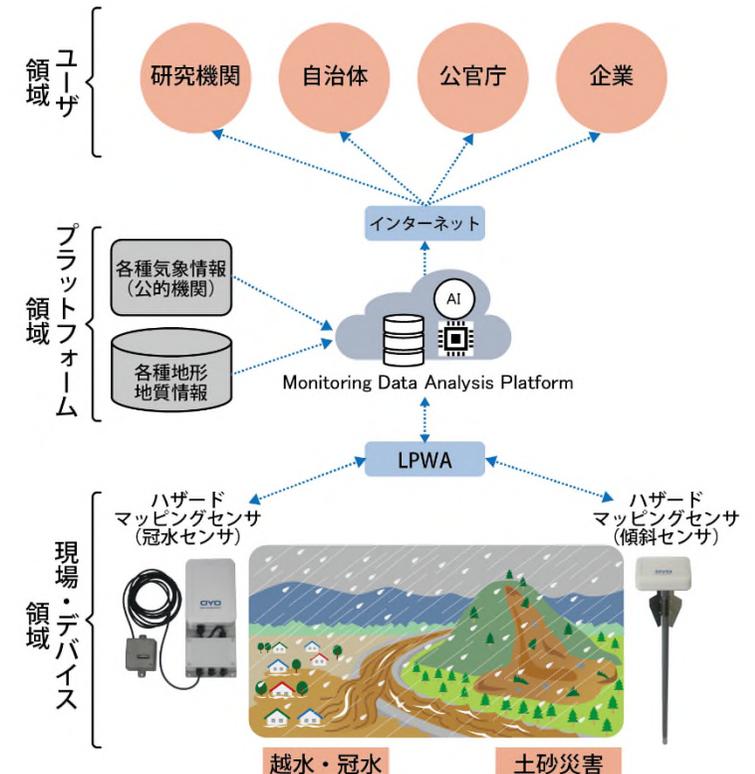
●取り組み状況

- ・京都府福知山市、千葉県浦安市/大多喜町、静岡県函南町、東京都八丈町、など、多数の自治体や民間企業等で実証実験を展開中
- ・冠水センサ付きポロード（車止め）（株）サンポール、ユアサ商事(株)との共同開発）が、ジャパン・レジリエンス・アワード（強靱化大賞）の優秀賞を受賞
- ・実証実験を経て、順次サービスを本格展開中
売上見込み：2021年 約1億円 2023年 約10億円

受注実績

2020年	2021年 (7月末現在)
22件	26件

ハザードマッピングセンサソリューション全体像



2-(2) 主要サービスの取り組み

洋上風力発電支援サービス

- 再生可能エネルギーへの需要拡大を背景に堅調に推移
売上見込み：2021年 約32億円 2023年 約45億円以上
- 洋上風力関連市場拡大を見据えた新たな取り組み

1) 日本郵船、Fugroとの覚書締結

海底地盤調査方法として一般的なSPT¹調査に加え、欧州で主力のCPT²調査も可能とすることで、両者を組み合わせた効率的な地盤調査を可能にし、今後の需要拡大へ対応

2) NEDOの実証プロジェクトへの参加

対象海域の基本調査を国が纏めて実施する日本版セントラル方式の導入が検討されている
同方式導入に向けてNEDOが公募する調査研究事業に当社が採択（日本気象協会との共同調査）

- グループ連携による活動強化

海底地形測量や海底面調査で専門性を有するオーシャンエンジニアリングとの連携を強化
洋上風力発電の計画段階から設計・施工・維持管理までをサポート

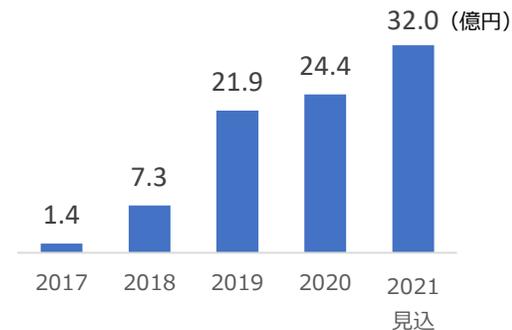
¹ SPT（標準貫入試験：Standard Penetration Test）

地質調査で行われる最も一般的な試験の1つで、掘削機械を用いて掘った孔を利用して、地盤の硬さや強度を調べるとともに、土質の性状判定のための試料採取を行う

² CPT（コーン貫入試験：Cone Penetration Test）

先端の尖った円錐状のコーンを機械により地盤に押し込み、コーン内部のセンサにより地盤の硬さなどを調べる調査法

年間受注額の推移（単体）



海上でのSPT 調査イメージ



自航式CPT 調査船のイメージ
(2021.1.26付弊社プレスリリースより抜粋)

2-(3) DX戦略への取り組み

● 中期経営計画 “OYO Advance 2023” におけるDX戦略

- ・位置づけ : 中期経営計画の成長ドライバーである「DXを核としたイノベーション戦略」の一つ
- ・推進方針 : デジタイゼーションからデジタルライゼーションへ向け、デジタル技術への積極的な投資を継続し、ビジネス変革、生産性向上、働き方改革を推進
- ・投資額 : 3カ年で10億円 (2021年投資予定額 約4億円)
- ・具体的施策 : 新事業サービス創出に向けたDX推進 (新ビジネス創出、業態変革)
 既存ビジネスモデル深化に向けたDX推進 (デジタル技術活用、革新的生産性向上)
 働き方改革、生産性の革新的向上に向けたDX推進

<DX推進指標>

項目	推進指標	2023年目標
売上に占めるデジタルサービスの割合	デジタルサービスの総売上額 (単体売上に対する比率)	15%
新規デジタルプロジェクト創出件数	新規デジタルサービスのプロジェクト件数	累計6件
業務プロセスのデジタル化	業務マネジメントシステム、稟議/申請書類の完全デジタル化・ペーパーレス化	100%

2-(3) DX戦略への取り組み

●“OYO DX DRIVE” (※) の推進 (※OYO DX Dynamic Relationship Integration between Various Enterprises)

当社グループ内事業と外部協力企業を、将来を見据えたOYO事業のDX化パートナーとしての視座で結びつけ、関係構築を図る取り組み

- ・IoT、ビッグデータ、クラウド、AI等のデジタル技術は、技術開発やサービス構築、生産性向上、働き方改革推進上も必須な要素
- ・グループ内のシーズ・ニーズと外部のITイノベーション企業の先端技術を結び付け、DX戦略の新事業サービス創出、既存ビジネスモデル深化を加速



(ご参考) DXへの取り組みに対する外部評価

<2020年>

・「DX注目企業」2020

経産省、東京証券取引所が選ぶDX注目企業に選定

・MCPC award 2020

ハザードマッピングセンサソリューションが、サービス&ソリューション部門の最優秀賞を受賞

<2021年>

・ジャパン・レジリエンス・アワード (強靱化大賞)

当社、(株)サンポール、ユアサ商事(株)の3社で共同開発した「冠水センサ付きボラード」が優秀賞を受賞

・DX認定事業者

法律に基づく「DX認定制度」において、「DX認定事業者」として認定



ジャパン・レジリエンス・アワード
2021



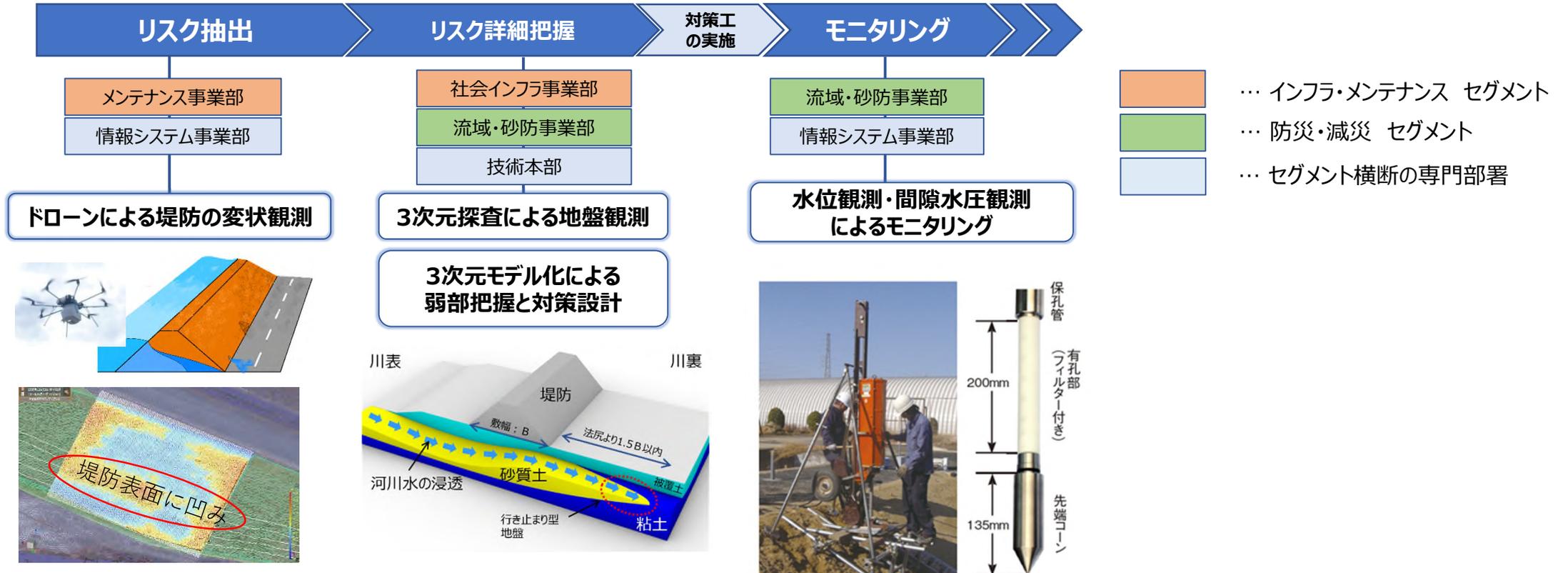
2-(4) 構造改革への取り組み

「事業サービス改革」への取り組み

- ・技術融合による改革：セグメント間での連携によるグループ全体での技術融合の推進と、ワンストップソリューションサービスの創出

(事例) 「流域治水対策ソリューション」

各セグメント所属の事業部とセグメント横断の専門部署の連携による一気通貫でのソリューション提供



2-(5) サステナブル経営への取り組み

Environment (環境)

<事業活動を通じた環境負荷の低減への取り組み>

● 生物多様性の維持への取り組み

- 最先端の環境保全・修復技術による生物多様性の課題に取組み
(応用生態工学研究所、エヌエス環境)
- (具体例) 環境DNA分析、WET試験法 (※)

※Whole Effluent Toxicity (全排水毒性) 試験法。生物応答を用いて行う排水管理手法。

● 廃棄物のスマート収集運搬システム

- ごみの収集運搬事業におけるCO₂の発生を抑制
- ごみ収集時間、総走行距離、CO₂削減量などから最適な収集運搬ルートを構築し、ごみ処理に係る低炭素化を支援

<資源使用量削減への取り組み>

● 環境負荷低減のため、資源使用量の削減に取り組む中

- 電力使用量は、10年間で約30%削減
- コピー用紙使用量も、2014年比で約40%を削減



環境DNA分析

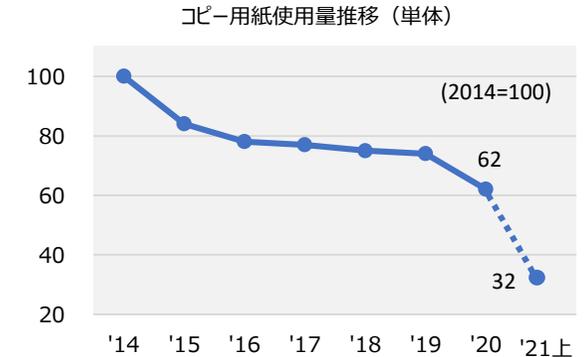
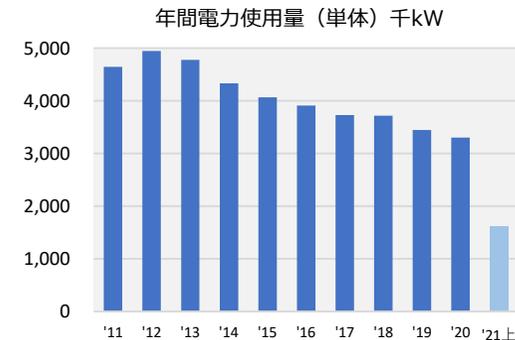


WET試験法



対象車両の現在位置や燃費、CO₂排出量算出

最適ルート検索・表示



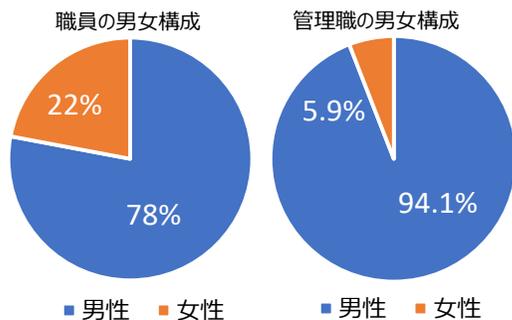
2-(5) サステナブル経営への取り組み

Social (社会)

● 女性活躍推進への取り組み

- ・業種特性もあり、これまで女性の応募・採用は多くなかった
- ・現在、女性活躍推進に向けた各種施策を展開中
 - 男女差のない採用活動の実施
 - 女性管理職育成に向けた研修プログラムの実施

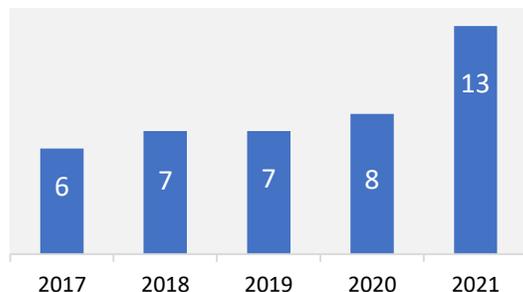
人員構成状況 (グループ全体)



新卒採用活動における女性割合 (単体)

	新卒採用者の女性割合	受験者の女性割合
2019	33.3%	26.6%
2020	29.0%	31.1%
2021	33.3%	28.5%

女性管理職数 (単体)



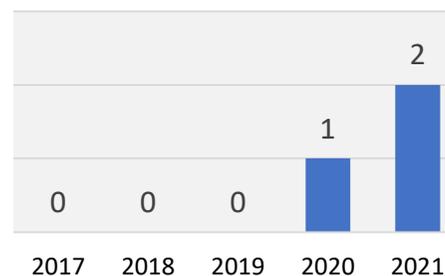
● コロナ禍での採用活動における取り組み

- ・オンラインでの内定者懇談会を開催
(オフィスツアーや社員の働く姿をオンラインで中継)
- ・入社後の自分が働くイメージの醸成を行うことで、コロナ禍における採用内定者の不安払拭に効果
※オンライン懇談会の様子は6月上旬のNHKニュースでも放映

● 多様な働き方の推進

- ・転居を伴う転勤の原則廃止
事業部制導入を契機に、転居を伴う転勤を廃止
- ・社員のライフプランやキャリア設計に応じた柔軟な雇用
ジョブターン制度の導入
(育児、介護、配偶者の転勤等の退職事由が解消した場合の再雇用制度)
退職した社員の再雇用の受け入れ (今年度実績2名)

退職社員の再雇用実績 (単体)



2-(5) サステナブル経営への取り組み

Social (社会)

- 各種方針/宣言等の制定 (企業行動規範/基準等の具現化)

- ・「人権方針」、「人材育成方針」、「健康経営宣言」を制定

- 地域の学校教育への協力活動

- ・各地域事務所が地元の小学校向けの特別授業を継続実施

<関西事務所>

大阪市内の小学校で、地震や津波のメカニズム、地震への備えなどについて「理科特別授業 (別称：なにわっこ)」を実施

<東北事務所>

仙台市内の小学校で防災や環境について特別授業を実施



- 福島県南相馬市での植林活動

- ・東日本大震災の津波で流失した防災林の復旧を目指す「南相馬市いのちを守る緑の防災林活動」に賛同
- ・2017、18年に苗木2,000本以上を植栽



- 令和3年7月豪雨への対応

- ・7月上旬に東海、関東地方を襲った豪雨災害に伴い緊急対応を実施

(対応事例)

- ー横浜横須賀道路逗子IC付近 のり面崩壊、他
昨年までの災害対応での貢献が評価され、当社に対して現地調査や復旧対応、計測機器設置等の要請があったもの

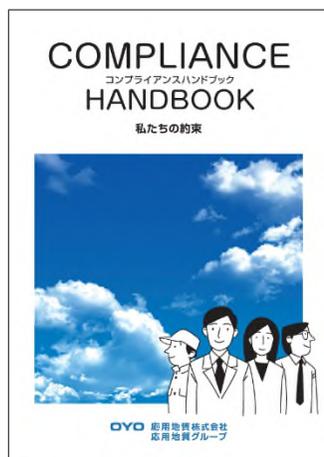
2-(5) サステナブル経営への取り組み

Governance (ガバナンス)

…コーポレートガバナンスやリスクマネジメントへの取り組み

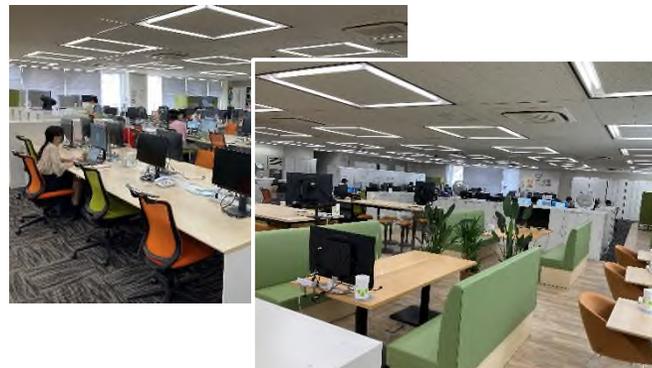
●コンプライアンス強化に向けた取り組み

- ・コンプライアンスハンドブックや各種社内研修・教育を通し、コンプライアンス強化に継続して取り組み
- ・独占禁止法等の遵守や贈賄等の禁止、腐敗防止についても、毎年の研修会/勉強会やeラーニングを通して意識向上を徹底
- ・内部通報制度の活用
グループ社員に加え、協力会社社員等も利用可能
制度の運用状況や通報・相談事項を、定期的に監査役へ報告



●感染症予防への取り組み

- ・リモートワークの継続
在宅勤務制度整備や全社員へのノートPC貸与、WEB会議システムにより、スムーズなリモートワークを継続中
- ・ウェアラブルカメラ等を活用した現場管理の取り組み
発注者に現場に同行してもらい、業務の進捗状況を確認する方法に代えて、オンラインでの現場確認方法（遠隔臨場）を開始
- フリーアドレスの導入（対象社員数：約250名、単体の約1/4）
・リモートワークやWEB会議の浸透など新しい働き方の進展と、社員コミュニケーション充実を狙いにフリーアドレスを導入



OYO

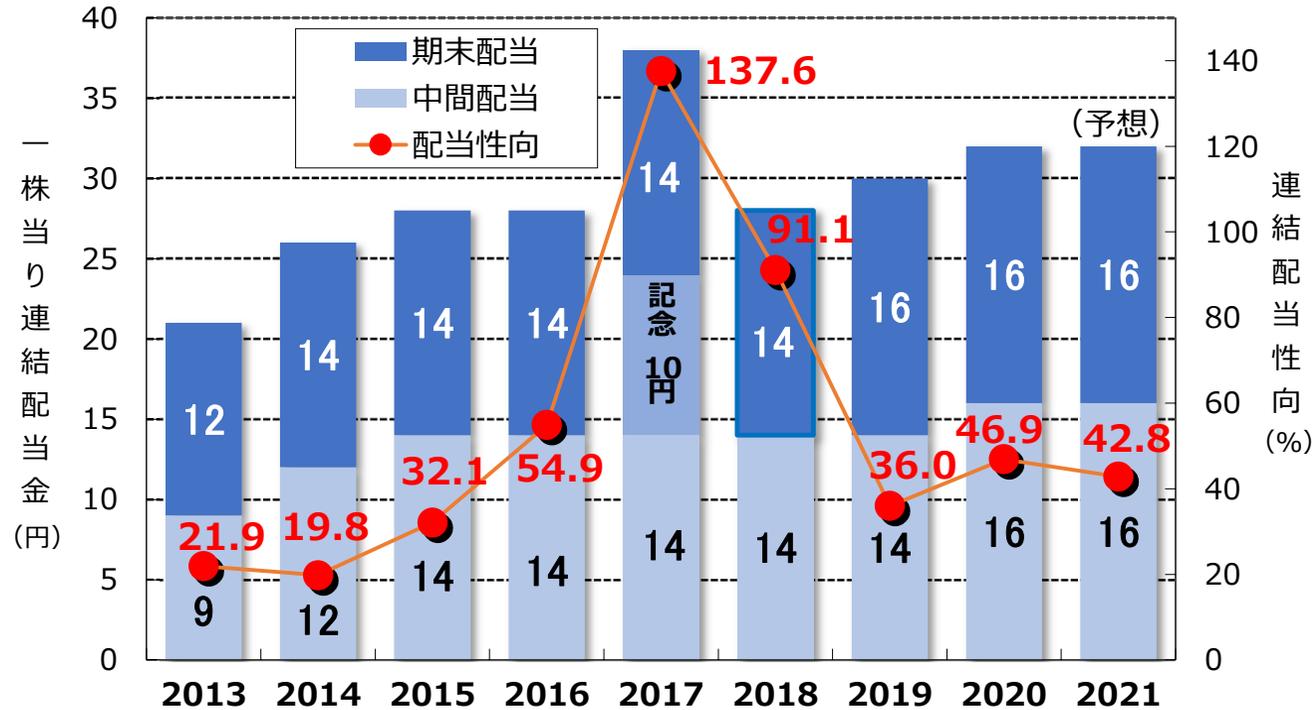
2021年12月期
第2四半期決算説明会

3. 配当政策/配当予想

3. 配当政策/配当予想

中間配当：16円
 期末配当予想：16円

一株当たり配当金と連結配当性向の推移



【配当方針】
 連結配当性向
30~50%
 を目処とした
 安定的配当

【2021年度 配当予想】

(一株当たり)
 中間配当 16.0円
 期末配当 16.0円
 年間配当 32.0円

【自社株買いについての基本方針】

自己株式の保有状況、財務状況、市場環境等を踏まえて、機動的な自己株式の取得および消却を検討
 なお、2021年2月に、自己株式918,200株の取得および消却を実施済み

OYO

2021年12月期
第2四半期決算説明会

4. 東証市場再編について

4. 東証市場再編について

- ✓ 7月9日付で東証新市場区分の上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果を受領
- ✓ 一次判定の結果、「プライム市場」の上場維持基準への適合を確認
- ✓ 新市場区分選択に関しては、今後、取締役会での機関決定を経た上で、スケジュールに従い本年12月迄に申請を行う予定

OYO

2021年12月期
第2四半期決算説明会

5. 参考資料

5-(1) グループ事業の概要

セグメント	事業部	国内グループ企業	海外グループ企業
インフラ・メンテナンス	メンテナンス事業部 社会インフラ事業部	東北ボーリング、KCS、 宏栄コンサルタント、 応用計測サービス、他	Fong Consult Pte. Ltd. FC Inspection Pte. Ltd. Geophysical Survey Systems, Inc. OYO Corporation, Pacific
防災・減災	流域・砂防事業部 地震防災事業部	応用地震計測、 応用アール・エム・エス、	Kinematics, Inc.
環境	地球環境事業部	エヌエス環境	
資源・エネルギー	エネルギー事業部		Geometrics, Inc. Robertson Geologging Ltd. NCS-subsea, Inc. IRIS Instruments SAS

情報システム事業部
計測システム事業部

5-(2) OYOフェアのご案内

当社の商品・サービスの内容について、展示とセミナーで具体的にご紹介します。
今年も、オンラインでの開催となります。

当社の事業内容をより詳細にご理解いただくためにも、機関投資家やアナリストの
皆さまも是非一度ご覧ください。

<OYOフェアの詳細>

開催日時：

10月11日（月）～18日（月）

参加方法：

事前予約制。ご参加いただく際は、以下のページより
事前登録をお願いします。（9月中旬より受付開始予定）

※会期中は事前登録後すぐにご参加いただくことが
可能です。

[OYOフェア2021] 特設WEBサイト

www.oyo.co.jp/exhibition-oyo-fair-2021/



ご清聴ありがとうございました
Thank you for your attention

後日のご質問、取材に関しましては、
弊社の広報・IR部（prosight@oyonet.oyo.co.jp）
までお問合せください。